

平成30年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む
施策の目標	学校・地域・家庭が連携・協力して、児童・生徒みずからが意欲的に学習できるように、適切な授業指導、放課後等の学習環境・家庭環境が整備され、子どもたちは確かな学力を身につけています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	学習意識調査で「いつも、こつこつ学習している」と回答している小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					(小6) 65.0% (中3) 54.0%					(小6) 70.0% (中3) 60.0%
実績	(小6) 60.5% (中3) 47.1%	(小6) 62.2% (中3) 55.2%								
指標名	学習状況調査で各教科の調査結果が「DまたはE」（学力低位層）になった小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標			(小6) 国28.0% 社33.0% 算28.0% 理33.0% (中3) 国28.0% 社40.0% 数34.0% 理43.0% 英34.0%		(小6) 国28.0% 社33.0% 算28.0% 理33.0% (中3) 国28.0% 社40.0% 数34.0% 理43.0% 英34.0%					(小6) 国25.0% 社30.0% 算25.0% 理30.0% (中3) 国25.0% 社35.0% 数30.0% 理35.0% 英30.0%
実績	(小6) 国29.7% 社38.9% 算43.3% 理42.3% (中3) 国31.5% 社50.3% 数42.7% 理57.5% 英40.2%	(小6) 国22.9% 社33.5% 算39.1% 理40.0% (中3) 国28.3% 社48.7% 数41.8% 理46.1% 英32.4%								

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
<p>・学力向上 施策目標である「確かな学力」を子どもたち身に付けさせるためには、墨田区学習状況調査等を踏まえて、学力低位層が確実に理解できる指導や、学力上・中位層に対する学力伸長を図るための指導をより一層徹底する必要がある。そのために、一層学校マネジメントの工夫を行い、組織的にかつ具体的に指導法の改善や学力定着方法の改善を行っていく必要がある。</p> <p>・教員の資質・能力向上、新学習指導要領への対応 学力向上や学校教育の向上のため、あるいは新学習指導要領への的確な対応をするため、授業力向上や各種教育課題解決を目的とした教職員研修を充実させるとともに、研究協力校、特色ある学校づくり推進校の指定を通じた校内研修や、区教育研究会での研究を一層活性化させることで、教職員の資質・能力を図っていく必要がある。</p> <p>・国際理解教育の推進 区内における国際化の進展や新学習指導要領における小学校の英語教科化を踏まえて、小中学校における英語教育の充実や中学生の海外派遣事業の推進を図ることが必要である。また、中学2年生については、東京グローバル・ゲートウェイ(TGG)で英語の体験学習を行う。</p> <p>・幼保小中一貫教育の推進 子ども達の異校種間の円滑な接続を実現するための具体的な取り組みを行うことで「小1プログラム」「中1ギャップ」の解消と不登校の減少を図ること、及び小中間での教科の連携を図る必要がある。</p>	H28	303,763
	H29	314,630
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、一部成果が出始めている。引き続き各種事業の推進をはじめ、学校教育活動の充実など、運営についてのより一層の工夫を図っていくことが肝要である。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
確かな学力を身に付けることは重要課題である。教員の資質・能力向上の推進、指導方法等の改善等について、工夫を重ねながら継続して推進する必要があるため。		
【今後の具体的な方針】		
継続して学力向上や各種教育課題解決のため、各事業の推進や学校教育活動の充実を図りながら、目標達成を目指していく。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	教職員研修費	1,369	1,776	3,145	今日的な教育課題への対応、各職層に合った内容、最新の指導法などの研修を行い、教員の指導力向上を図り、子供たちの学力向上へとつなげる。	70	改善・見直し
						70	平成28年度
2	学校支援指導員派遣事業	72,687	4,441	77,128	学校支援指導員を派遣することで、幼児・児童・生徒が安心して安定した学校生活を送ることができ、一人一人の確かな学力につながる。	1241	改善・見直し
						1381	平成28年度
3	副読本等の公費負担(区費負担分・運営費標準分)(小・中)	18,402	888	19,290	教科書と併せて授業で使用している副読本の購入費用について、保護者の負担軽減を図るため公費負担とする。	16	現状維持
						16	平成28年度
4	学校教材充実経費(小・中)	13,367	888	14,255	区立小・中学校の教材等、学習活動に必要な教材整備を行うことにより、教育の機会均等と教育効果の向上を図る。	94	現状維持
						106	平成28年度
5	国際理解教育の推進事業	65,818	2,664	68,482	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催地として「おもてなし」ができる人材を育てる。区立小学校及び中学校新学習指導要領に基づき、英語力の向上を図る。	98	改善・見直し
						96	平成29年度
6	学力向上「新すみだプラン」推進事業	67,595	24,867	92,462	本事業には、学力向上に関する事業のすべてが網羅し、子どもたちの生きる力に繋がる学力を育むことを目標としている。	30	現状維持
						21	平成29年度
7	幼保小中一貫教育推進事業	18,622	5,329	23,951	中学校卒業までを見越した教育を全校種で意識し、実践することは、学ぶ環境を整え、確かな学力を育むことを目標としている。	4	現状維持
						2	平成29年度
8	学校教職員研修室運営事業費	3,539	888	4,427	研修室に教育アドバイザーを配置することで、若手教員の育成・支援・資質向上につながる。	400	改善・見直し
						417	平成28年度
9	学校司書配置事業	32,900	888	33,788	学校図書館法の一部改正(平成27年4月1日施行)により、「学校司書」配置に関する規定が設けられ、子供の不読率の改善や読書環境の整備、読書の質の向上を図るために、学校司書の配置は必要である。	2	改善・見直し
						2	平成28年度

10	新教育課程対応事業	3,156	4,441	7,597	「図書館を使った調べる学習コンクール」は、学校図書館及び地域の公立図書館の利用促進を促し、子供の読書活動の推進に向けて有効な取組である。また、調べる学習に取り組むことは問題解決的な学習を实践することになるため、学力向上に向けた取組としても有効である。	6200	改善・見直し
						5508	平成29年度
11	墨田区中学生海外派遣事業	10,034	2,664	12,698	現地の生徒との交流、ホームステイ等を通じ成果を検証し、国際社会で活躍することのできる生徒を育成することを目的とした取組を充実させる。	150	改善・見直し
						104	平成29年度
12	教育研究奨励等補助事業	4,557	1,776	6,333	校内での研究活動は、教員の指導力を向上させ、子供たちの落ち着いた学級・学校生活へとつながる。落ち着いた雰囲気教育活動を受けることは、ひいては墨田区内の子供たちの学力向上へとつながる。	5	改善・見直し
						5	平成28年度
13	幼小中学校教育研究会育成費	2,584	1,776	4,360	墨田区の子供たちの実態を理解した教員の専門性を向上させ、適切な指導法を身に付けることを目指し、学力向上を図る。	80	改善・見直し
						93	平成28年度

平成30年度 事務事業評価シート

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	国際理解教育の推進事業費					5		
事業概要	外国人講師（NT）導入等により、国際理解教育の推進、英語学習への関心を高める。					主管課・係（担当）		
						指導室		
						03-5608-6307		
施策への関連性	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催地として「おもてなし」ができる人材を育てる。区立小学校及び中学校の新学習指導要領に基づき、英語力の向上を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	学習指導要領の改訂により、小学校英語が教科化になり、ますますグローバル化が促進される期待がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	グローバル化の進展の中で英語力の一層の充実は欠かせない。小学校英語が平成32年度から教科化になり、一層小・中学校が連携し、一貫した英語教育の充実・教化のための改善が重要である。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	小学校高学年授業時数				単位	時間
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		70	37	目標	50	70	70	
				実績	50	55		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	70	70	70	70	70
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	小学校英語の教科化による授業時数が増えることで、児童が4技能（話す・聞く・読む・書く）を計画的に身に付けさせるため。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	外国語活動が楽しいと回答した児童の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		98	37	目標	98	98	98	
			実績	96	96			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	98	98	98	98	98	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
児童が英語に慣れ親しむ活動が重視しているため								
財政面〔決算額〕（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	66249	65818						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 前年度とほぼ同額の予算である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
英語教育の充実是新学習指導要領の重点であり、区民の期待が高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
地域から信頼される学校づくりに対応しており、外国語のコミュニケーション能力を高め、国際理解を進めることは、観光を重視した区の施策にも合致している。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
学習指導人材派遣及び教材の整備は区教委の責務であり、授業時数増を踏まえ、一層の充実を図る必要がある。					
中間・最終年度の講評	小・中学校に対する外国人講師派遣は、有効に活用されており、学習意欲の向上等の成果が見られる。				
今後の方向性	平成32年度からの小学校英語の教科化や増時数、中学年外国語活動の開始を見据え、段階的に増加する授業時数に対応して派遣時間増を計画する。				

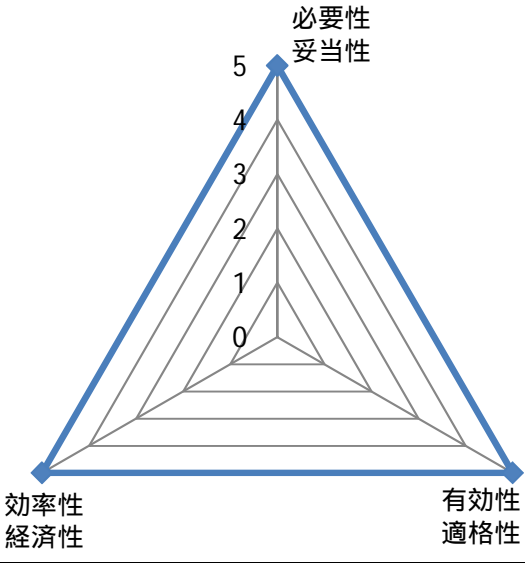
平成30年度 事務事業評価シート

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	学力向上「新すみだプラン」推進事業					6		
事業概要	学力向上「新すみだプラン」は、学力向上にかかわる教育委員会各課の施策を横断的かつ重層的に行う総合的な取組であり、平成17年度から当該年度の施策を改編しながら実施している。29年度は「学力向上新3か年計画」に基づき、区学習状況調査を分析し報告書を発行したほか、学力を図るためのマネジメント推進校を指定するなど、各校における学力向上への取組に対する支援を行った。					主管課・係(担当)		
						すみだ教育研究所		
						03-5608-6621		
施策への関連性	本事業に、学力向上に関する事業のすべてを網羅し、子どもたちの生きる力に繋がる学力を育むことを目標としている。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度実施の住民意識調査において、「区立学校で力を入れて取り組んでほしいこと」として「きめ細かな学習指導を通じ、確かな学力の定着を図る」を選んだ割合が26.6%となっている。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	学力向上事業は、学校教育における方針と関係するため、区教育委員会以外で行うことはできない。なお、一部事業(チャレンジ教室=土曜日等の少人数指導)については、委託を実施している。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	スクールサポートティーチャー(SST)登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		250	H37	目標	240	240	240	
				実績	237	214		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	245	245	245	250	250	250
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由 登録者数が1割程度増加することにより、学校及びSSTの活動内容のマッチングの確率が高まり、効果的な授業及び放課後学習支援ができるようになるため。							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	小2から中3までの各教科でDE層(学習状況調査での5段階絶対評価ABCDEの下位層)が40%以下になる教科数				単位	教科
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	H37	目標	30	30	30	
				実績	17	21		
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		30	30	30	30	30	30	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由 学習内容の理解・定着状況が客観的に把握できるため。最終目標値は、すべての教科数(小2・3は2教科、小4～6、中1は4教科、中2～3は5教科の計30教科)である。								
財政面〔決算額〕(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	65,073	67,595						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 現在の予算の範囲内で、更なる成果が出せるよう工夫していく。				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
学力向上事業は、学校教育における方針と関係するため、区教育委員会以外で行うことはできない。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
平成29年度区学習状況調査で良好な結果が出たため、成果がでていると判断したため		5	5	5	5				
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">現状維持の上継続</p>							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
スクールサポートティーチャー事業は、目的や事業内容は有効と考えるが、マッチングの関係で計画どおりに実施できない学校がある。予算を最大限に活用できるよう工夫を行う必要はある。									
中間・最終年度の講評	平成29年度実施の区学習状況調査では成果も出ており、学力を図るためのマネジメント推進校の指定や「学習ふりかえり期間」の設定など、新たな取組も行い、各学校の組織的な取組の支援を行うことができた。								
今後の方向性	費用対効果の観点から、一部事業（チャレンジ教室の放課後補習）については、さらに効果的な内容となるよう工夫していく。								

平成30年度 事務事業評価シート

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	幼保小中一貫教育推進事業					7		
事業概要	平成25年度から区内の幼稚園、保育園等、小・中学校を10ブロックに分け、全区展開を開始した。一貫教育推進員を配置するほか、幼稚園、保育園等、小・中学校の教員等が一堂に会する「幼保小中一貫教育フォーラム」を開催し、幼保小中の連携を推進している。平成29年度は「墨田区幼保小中一貫教育推進計画（平成30年度～平成34年度）」の改定作業を行った。					主管課・係（担当）		
						すみだ教育研究所		
						03-5608-6621		
施策への関連性	中学校卒業までを見越した教育を全校種で意識し、実践することで、学ぶ環境を整え、確かな学力を育むことを目標としている。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度実施の住民意識調査において、「区立学校で力を入れて取り組んでほしいこと」として「幼稚園・小学校・中学校の一貫した教育」を選んだ割合が22.1%となっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	本事業は、全区的な取組となるため、区教育委員会以外で行うことはできない。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	英語活動の取組を行ったブロック数				単位	ブロック
		最終目標値	目標年度	目標	基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	H37	1	1	10	10	10
		実績	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		10	10	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成28年度に研究委託ブロックで実施した英語を軸とした活動について、平成29年度から全ブロックで展開する。幼保小中の連携状況を客観的に把握できるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	中1の各教科でDE層（学習状況調査での5段階絶対評価ABCDEの下位層）が40%以下になる教科数				単位	教科数
		最終目標値	目標年度	目標	基準年(H28)	H29	H30	H31
		4	H37	4	2	4	4	4
		実績	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		4	4	4	4	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
中学校での学習状況の結果から、小学校と中学校の接続が円滑か把握するため。最終目標値は全教科数（国・社・数・理）とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	20,825	18,622						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 計画改定を行ったため、一貫教育推進員経費については見直しを行っていく。				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
本事業は、全区的な取組となるため、区教育委員会以外で行うことはできない。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
予算は各ブロックの計画に基づき、計画的に使用されているため		5	5	5	5				
3 効率性・経済性		現状維持の上継続							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
計画改定を行ったため、一貫教育推進員経費については見直しを行う。									
中間・最終年度の講評	各ブロックの取組は定着しつつあるが、全区的な取組は平成30年度からの改定計画に基づき推進していく。								
今後の方向性	「墨田区幼保小中一貫教育推進計画（平成30年度～平成34年度）」に基づき、取組の進捗管理をしていく。また、効果的な取組については、全ブロック展開を進めていく。								

平成30年度 事務事業評価シート

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	新教育課程対応事業					10		
事業概要	学習指導要領の改訂に対応するため年度により異なる。平成22年度から小学校への外国人講師派遣事業を国際理解教育の推進事業で実施。23年度は新学習指導要領の本格実施により、「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加及び都の委託を受けて「道徳教育推進拠点校事業」を実施。また、すみだ北斎美術館の開館に伴い、葛飾北斎への理解を深めるために、各教科・領域において活用できる教材等を開発・作成する。					主管課・係（担当）		
						指導室		
						03-5608-6307		
施策への関連性	「図書館を使った調べる学習コンクール」は、学校図書館及び地域の公立図書館の利用促進を促し、子供の読書活動の推進に向けて有効な取組である。また、調べる学習に取り組むことは問題解決的な学習を実践することになるため、学力向上に向けた取組としても有効である。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	全国コンクールに向けて、墨田区での地域コンクールを実施することで、区内全小・中学校への取組の周知・徹底を図ることができる。また、応募作品の質の向上にもつながるため、区が実施する必要性は高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 墨田区にて地区コンクールを実施することで、区内全ての小・中学校が「図書館を使った調べる学習コンクール」に取り組んでいる。年々応募作品数も増加し、平成26年度から毎年、全国コンクールにおいて文部科学大臣賞に選ばれるなど、優秀な結果を出している。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	調べる学習コンクール実施校				単位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		35	37	目標	35	35	35	
				実績	35	35		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由 調べる学習コンクールの実施校は、区内全小・中学校（小学校25校、中学校10校）となる。今後は、全校での取組が継続することを目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	調べる学習コンクール応募出品数				単位	点
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
7000		37	目標	5600	6200	6300	6400	
			実績	6141	5508			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		6500	6600	6700	6800	6900	7000	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由 区内全小・中学校で実施しており、応募作品数は年々増加している。しかし、実施校によっては取り組んでいない学年、もしくは取り組んでいても作品の応募のない学年がある。今後は、全学年での応募を目指し、平成37年度の出品数の目標を区内全小・中学校の児童・生徒数の約半数となる7000点とする。								
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4103	3156						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 環境副読本作成を廃止したため減少傾向。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
児童・生徒の問題解決能力の向上、読書習慣の醸成等の課題解決に合致しており、区独自のコンクールはその意欲を高める働きを有している。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区立小・中学校全校が参加しており、参加児童・生徒数も年々増加している。全国コンクール上位入賞が続いており、保護者の関心も高まっていることから、効果が高いと考える。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
応募出品数が年々増加しているが、各校での取組には温度差が見られる。教員及び保護者向け研修会の周知や充実を図る必要がある。					
中間・最終年度の講評	事業目的の達成状況は極めて良好であり、今後も継続して取り組んでいく。各校への働きかけ及び研修会等の内容・方法についてはより効果的なものに改善を図る。				
今後の方向性	教員と学校司書、図書館等との連携を一層充実させていくとともに、区の教育課題である学力向上にも結び付けていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	墨田区中学生海外派遣事業					11		
事業概要	中学2年生で海外派遣を実施し、現地の生徒の交流、ホームステイ等を通して、国際社会で活躍することのできる人材を育成する。					主管課・係(担当)		
						指導室		
						03-5608-6307		
施策への関連性	現地の生徒との交流、ホームステイ等を通し成果を検証し、国際社会で活躍することのできる生徒を育成することを目的とした取組を充実させる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	中学校では、身近な事柄を中心に、コミュニケーションを図ることができる能力を養うため、授業は英語で行うことを基本とすることになる。こうした変化を十分にふまえ、国際社会の中で活躍できる子供を育成することが重要である。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	国際社会で活躍することのできる人材の育成のために、学校教育の中で実施することに大きな意義があると考えます。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	中学生海外派遣を希望する生徒の増加				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	32	目標 実績	80 72	85 75	90	100
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	外国都市との交流に興味をもち、英語力の向上を図るため。							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	海外派遣後の報告会に参加する人数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
150		37	目標 実績	- -	150 104	150	150	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		150	150	150	150	150	150	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
海外派遣の結果を周知し、国際感覚が豊かな人材を育成するため。報告会は29年度より実施するため、28年度は実績なし。								
財政面〔決算額〕(単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1640	10034						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 今年度より本格実施するため増加傾向。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由 東京オリンピックの開催を控え、国際交流、外国語コミュニケーションに関心が高まっており、本事業の妥当性は高い。													
2 有効性・適格性		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	4	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	4					4	4						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしていない												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由 地域から信頼される学校づくりに対応しており、外国生活経験を有し、外国語のコミュニケーションに積極的に取り組むリーダー的人材を育成することは、国際観光を重視した区の施策にも合致している。													
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由 派遣参加の生徒数は限定的であるが、全児童・生徒の学習目標ともなりえる事業であり、波及効果は極めて高い。													
中間・最終年度の講評	新規事業であり、事業目的の達成のため計画的に実施するとともに、評価改善を図っていく。												
今後の方向性	第1回の派遣を安全・効果的に実施するとともに、帰国後の報告会等を行うことで、児童・生徒及び保護者・区民に事業に対する期待感を高めていく。												